

経済マンスリー

[欧州]

英国の EU 離脱選択を受けた不透明感の高まりが景気を下押し

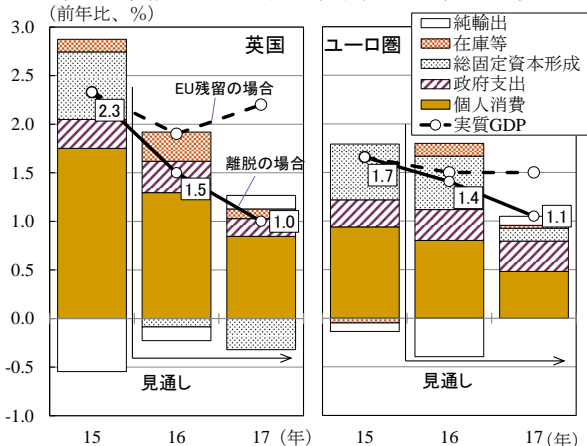
欧州経済はこれまでユーロ圏の内需主導で概ね堅調を維持してきたが、6 月 23 日に実施された英国の国民投票において EU からの離脱が選択されたことで、先行き不透明感が急速に高まっている。

英国経済・金融市場は、政局の流動化や離脱までの交渉プロセス・期間が見通しにくいことなどを背景に、不確実性の高い状況が継続する公算が大きい。企業マインドの悪化が雇用・設備等の抑制に繋がることが予想され、家計についても消費者マインドの悪化に加え、所得の伸び鈍化、ポンド安による輸入品価格の上昇などから支出が相応に抑制されよう。こうした結果、英国の実質 GDP 成長率は 2016 年に前年比+1.5%、2017 年は同+1.0%と、残留した場合と比べてそれぞれ▲0.4%ポイント、▲1.2%ポイント程度下振れると考えられる（第 1 図）。

英国と経済的結びつきの強いユーロ圏経済についても、英国の需要減少を受け同国向け輸出が減少することに加え、マインドの悪化や周縁国を中心とした資金調達環境の悪化などから企業の投資判断が先送りされ、消費も抑制されることが想定される。ユーロ圏の実質 GDP 成長率は 2016 年に前年比+1.4%、2017 年は同+1.1%となり、残留した場合と比べてそれぞれ▲0.1%ポイント、▲0.4%ポイント程度押し下げられるとみられる。

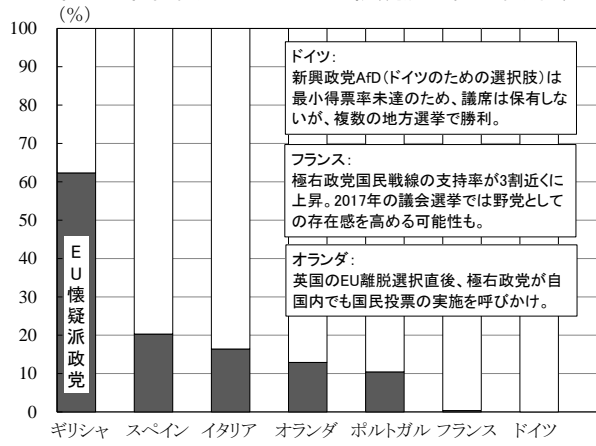
政治面での EU 懐疑論のさらなる拡大も、あわせて懸念される。6 月 26 日にスペインで実施された再選挙では、反 EU を掲げる新興政党ウニードス・ポデモスが予想外に伸び悩んだものの、依然として全体の 2 割を占めている（第 2 図）。イタリアでは、6 月 19 日に実施された地方選挙を経て、反 EU を掲げる政党『五つ星運動』から市長が誕生したほか、ドイツの地方選挙でも新興政党『AfD（ドイツのための選択枝）』が議席を大きく伸ばす結果となった。こうした動きは、単一市場内での自由な取引の拡大を目指してきた EU の歩みに逆行するものであり、中長期的に EU の経済力や国際的な発言力を弱める要因ともなり得るため、注視が必要となろう。

第1図：英国とユーロ圏の実質GDP成長率の見通し



(資料) 欧州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：各国議会に占めるEU懐疑派政党の議席数



(資料) 各国政府資料、報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申しあげます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。